

# 所得税率の推移

				1989年4月～1997年3月 消費税率3%	1997年4月～2014年3月 消費税率5%	1997年4月～ 2019年9月 消費税率8%		
1974年～	1984年～	1987年～	1988年～	1989年～	1995年～	1999年～	2007年～	2015年～
60万円以下 10%	50万円以下 10.5%	150万円以下 10.5%	300万円以下 10%	300万円以下 10%	330万円以下 10%	330万円以下 10%	195万円以下 5%	195万円以下 5%
60万円超 12%	50万円超 12%	150万円超 12%	300万円超 20%	300万円超 20%	900万円以下 20%	330万円超 20%	195万円超 10%	195万円超 10%
120万円超 14%	120万円超 14%	200万円超 16%	600万円超 30%	600万円超 30%	1,800万円以下 30%	900万円超 30%	330万円超 20%	330万円超 20%
180万円超 16%	200万円超 17%	300万円超 20%	1,000万円超 40%	1,000万円超 40%	3,000万円以下 40%	1,800万円超 37%	695万円超 23%	695万円超 23%
240万円超 18%	300万円超 21%	500万円超 25%	2,000万円超 50%	2,000万円超 50%	3,000万円超 50%		900万円超 33%	900万円超 33%
300万円超 21%	400万円超 25%	600万円超 30%	5,000万円超 60%				1,800万円超 40%	1,800万円超 40%
400万円超 24%	600万円超 30%	800万円超 35%						4,000万円超 45%
500万円超 27%	800万円超 35%	1,000万円超 40%						
600万円超 30%	1,000万円超 40%	1,200万円超 45%						
700万円超 34%	1,200万円超 45%	1,500万円超 50%						
800万円超 38%	1,500万円超 50%	3,000万円超 55%						
1,000万円超 42%	2,000万円超 55%	5,000万円超 60%						
1,200万円超 46%	3,000万円超 60%							
1,500万円超 55%	5,000万円超 65%							
2,000万円超 55%	8,000万円超 70%							
3,000万円超 60%								
4,000万円超 65%								
6,000万円超 70%								
8,000万円超 75%								

## 消費税増税の一方で

10月1日、依然として景気が停滞している中、消費税率10%がスタートしました。

「高齢化社会への対応」として89年4月に3%で始まった消費税は、その後も「福祉の充実」「社会保障費の財源確保」などを理由に増税が繰り返されてきました。

その一方で、88年に42%だった法人税は消費税導入後、減税を繰り返して、現在は23.2%にまで引き下げられています。(財務省「一般会計税収の推移」参照) また、消費税導入を見据えて最高税率も引き下げられ、消費税が導入されてからは、支払能力に応じた所得税の累進性

も緩み、特に99年からの8年間は年間所得の上限が1,800万円超と、年収数億の社長も大企業の部長も同じ37%の所得税率でした。

国税は、毎年の滞納額の約6割を消費税が占めています。デフレの時代となり消費税を価格に転嫁できない弱い立場の中小零細事業者にとって、消費税は大きな負担となっているのです。

「税負担は国民各人の経済的な税負担能力(担税力)に応じた公平に求めなければならず、各種の租税法関係においては平等に取り扱わなければならない」という国税のありようを、その使い道を含めて、しっかり監視していかなければなりません。



## 会派提出の意見書(案)、2本とも否決

今年4月から始まった森林環境譲与税は、都市部に多く地方に少ない配分となっているため、森林整備を真に必要な自治体のニーズに見合った制度になるよう、譲与基準の見直しを求める意見書と、「核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書」を提出しましたが、いずれも賛成少数で否決されました。

## 請願・意見書等の採択状況

意見書の採択状況

	ク県ラ	民主	公明	共産	日産	大樹	しんせい	志士	農料	食大
	ラ	党	党	党	党	会	の会	の会	を守る会	分県
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北朝鮮による日本人全拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×
核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×
水産物の体質強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険の国の定率負担引き上げを求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×